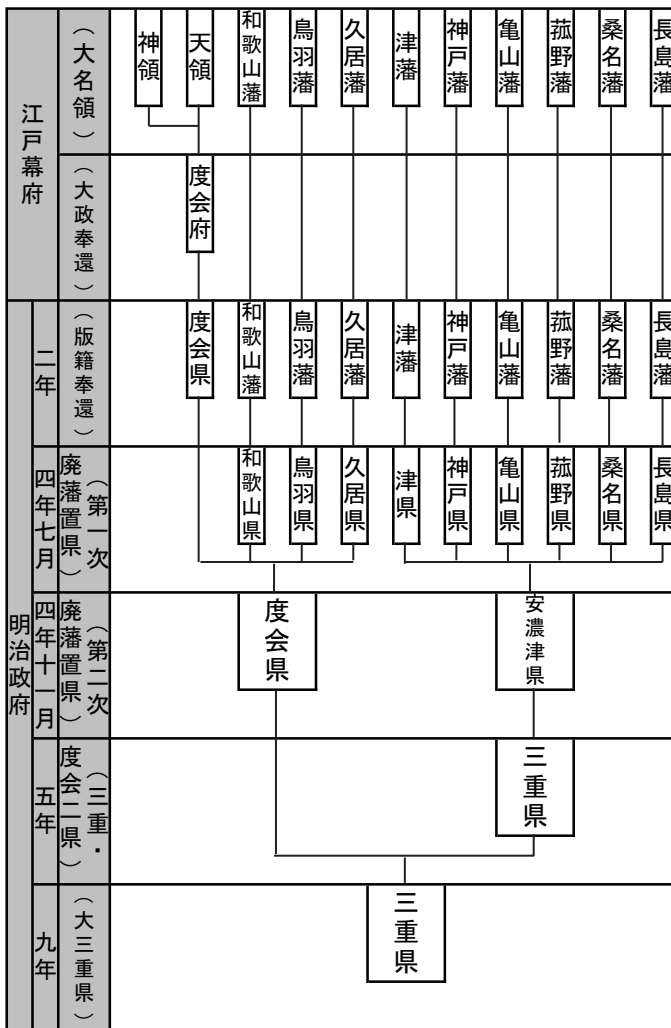


(2) 市町総括表

【三重県の誕生】



【市町村数の変遷】

年	市	町	村	計	備考
M22	1	18	317	336	市制町村制施行
S20	7	34	248	289	
S28	7	37	230	274	町村合併促進法施行
S30	12	39	58	109	
S31	12	40	36	88	新市町村建設促進法施行
S40	12	41	18	71	市町村の合併の特例に関する法律施行
S50	13	44	12	69	市町村の合併特例法の一部を改正する法律施行
S60	13	45	11	69	市町村の合併特例法の一部を改正する法律施行
H7	13	47	9	69	市町村の合併特例法の一部を改正する法律施行
H15	14	43	9	66	
H17. 1. 1	15	29	7	51	市町村の合併の特例等に関する法律施行
H18. 1. 10	14	15	0	29	市町村の合併の特例に関する法律経過措置終了

【組織】

①議会 (R3. 7. 1現在)

議員	
定数	502 人

②職員 (R2. 4. 1)

全職員数		一般行政内訳			
一般行政	10,579 人	議会	139 人	労働	11 人
教育	2,000 人	総務	2,822 人	農林水産	473 人
消防	1,920 人	税務	686 人	商工	288 人
公営企業等	4,520 人	民生	3,638 人	土木	1,284 人
計	19,019 人	衛生	1,238 人	計	10,579 人

【面積・人口等】

①面積

総面積 (R2. 10. 1)	耕地 (R2. 7. 15)	宅地 (R2. 1. 1)	森林 (R2. 3. 31)
5,774.49 km ²	579.65 km ²	377.79 km ²	3723.53 km ²

②人口及び世帯数

H27. 10. 1	H22. 10. 1	増減率	R2. 4. 1推計人口
1,815,865 人	1,854,724 人	△ 2.1 %	1,771,855 人
720,292 世帯	704,607 世帯	2.2 %	746,471 世帯

老年人口割合 (R1. 10. 1) 29.4 %

年少人口割合 (R1. 10. 1) 12.2 %

外国人住民割合 (R2. 12. 31) 3.05 %

③有権者数 (R3. 6. 1)

男	女	計
720,975 人	764,745 人	1,485,720 人

【財政】

①当初予算（普通会計）

（単位：千円、％）

区分	当初予算			[参考]決算(普通会計)		
	R3年度	対前年度伸率	R2年度	R1年度	対前年度伸率	
地方税	272,933,837	△ 6.0	290,250,394	300,230,670	0.2	
地方交付税	120,065,475	△ 1.5	121,839,157	125,987,028	0.8	
国庫支出金	100,380,126	5.4	95,249,547	97,133,591	5.5	
県支出金	52,775,519	5.0	50,251,995	47,862,381	3.7	
地方債	63,594,772	9.0	58,338,972	70,899,067	△ 7.1	
歳入計	754,774,444	△ 0.3	757,332,789	784,659,981	1.0	
義務的経費	人件費	154,532,022	1.2	152,748,627	124,711,704	0.0
	扶助費	153,581,520	1.9	150,656,413	147,510,983	4.0
	公債費	73,544,405	△ 4.6	77,124,214	76,149,283	3.9
	小計	381,657,947	0.3	380,529,254	348,371,970	2.5
物件費	115,383,032	5.8	109,081,267	116,624,192	5.1	
普通建設事業費	補助	22,621,481	△ 15.7	26,832,828	45,783,916	18.8
	単独	42,266,796	△ 20.9	53,446,922	56,700,539	△ 8.5
	県営等	—	—	—	1,936,700	6.5
歳出計	754,774,444	△ 0.3	757,332,789	761,511,547	0.8	

②主要指標（R1年度）

区分	指標等	
標準財政規模	472,816,543 千円	
実質赤字比率	—	
連結実質赤字比率	—	
実質公債費比率 (3ヶ年平均・H29～R1)	5.8 %	
将来負担比率	14.3 %	
財政力指数 (3ヶ年平均・H30～R2)	0.598	
経常収支比率 (含臨時財政対策債)	88.9 %	
経常一般財源比率	97.7 %	
実質収支比率	5.3 %	
税の徴収率 (現年課税分＋滞納繰越分)	96.2 %	
積立金現在高	財政調整基金	110,774,934 千円
	減債基金	19,791,766 千円
	特定目的基金	110,599,057 千円

③決算収支（普通会計）

（単位：千円）

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引	実質収支	実質単年度収支	積立金現在高	地方債現在高
R1年度 決算	784,659,981	761,511,547	23,148,434	16,941,648	△ 7,311,291	241,165,757	689,926,443
H30年度 決算	777,195,494	755,412,840	21,782,654	17,047,212	△ 4,209,700	246,961,090	691,440,232
H29年度 決算	756,015,675	735,864,621	20,151,054	16,056,331	△ 6,355,547	244,126,501	684,021,720

【産業】

区分	総生産（H29年度）		就業人口（H27.10.1）	
	（百万円）	構成比（％）	（人）	構成比（％）
第一次産業	90,317	1.1	31,229	3.6
第二次産業	3,555,649	43.2	270,322	31.0
第三次産業	4,606,197	56.0	541,969	62.1
輸入品に課される税・関税等	△ 24,928	△ 0.3	—	—
計	8,227,235	100.0	872,773	100.0

【公共施設整備状況】（R1年度）

都市公園等面積（人口1人当たり）	10.4 m ²	
下水道等普及率	87.0 %	
市町立施設	図書館	39 施設
	体育施設	228 施設
	公会堂・市民会館	55 施設
	公民館	304 施設
	集会施設	2,622 施設
保健センター	45 施設	

【教育】

（R2.5.1現在）

区分	幼稚園	小学校	中学校
箇所数	179 園 (47 園)	372 校 (3 校)	168 校 (10 校)
児童生徒数	12,874 人	91,910 人	47,472 人

【教育・福祉】

区分	認定こども園 (H31.4.1現在)
箇所数	54 園 (39 園)
定員	8,425 人

【福祉】

（H31.4.1現在）

区分	保育所	特別養護老人ホーム	養護老人ホーム	老人福祉センター
施設数	390施設 (181施設)	205施設 (194施設)	21施設 (13施設)	30施設 (0施設)
定員	39,657 人	10,378 人	1,300 人	—

生活保護率(人口千人当たり) (R2.5)

8.8 %

【医療】

（R1.10.1現在）

区分	病院	一般診療所	歯科診療所
施設数	93 (19,621 床)	1,519 施設	822施設